

英国与党党首選の結果と 主要産業への影響

2022年9月

株式会社 三井住友銀行
コーポレート・アドバイザリー本部
企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

1. 英国与党・保守党党首選の概要

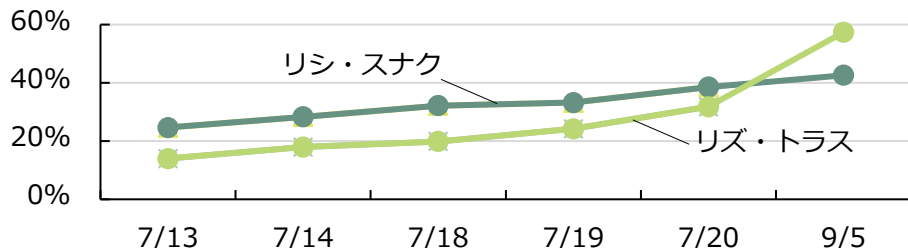
コロナ禍でのパーティー開催等の不祥事や、これによる主要閣僚の離反が続いたことから、ジョンソン前首相は7/7日に辞任を表明。7/12日に党首選に8名が立候補し、保守党下院議員による5回の投票を経て、閣僚経験が豊富なトラス氏とコロナ禍の経済政策を主導してきたスナク氏の決選投票となりました。景気悪化が懸念される中、減税施策で支持を集めたトラス氏が決選投票に勝利。今後のエネルギー価格高騰への対応、経済成長を促す減税施策等が注目されています。

主要政策の論点と投票結果

リズ・トラス氏（新首相）	論点	リシ・スナク氏（前財務相）
1年間グリーン・ガス課徴金を停止	エネルギー	1年間VATの撤廃と低所得者へ補助金
法人税引き上げ(23年4月)を取り止め	減税	所得税を段階的に引き下げ
英中銀への金融政策介入	インフレ	公的債務の拡大を抑制
50年までにネットゼロ(経済を優先)	環境	45年までエネルギー自給率100%(法的拘束力有)
23年までにEUとの法案見直し	EU	EU法を見直し100日以内に初期案を作成

[学歴] オックスフォード大学(哲学・政治・経済)
 [経歴] 1975年7月生まれ(47歳)。Shell、C&W(現Vodafone)を経て政治家に転身。環境大臣、法務大臣、国際貿易大臣、女性平等担当大臣等を経て外務大臣に就任。

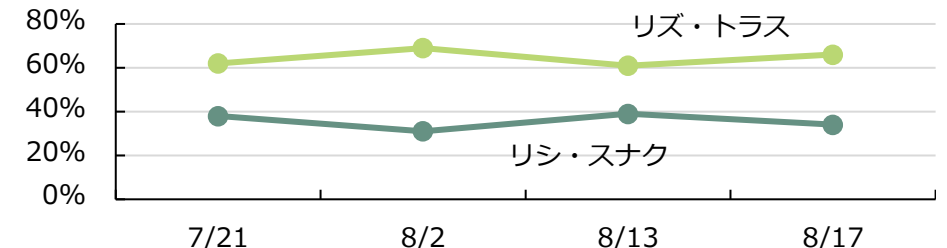
《過去5回の投票結果(注1)及び最終結果》



(注1) 保守党下院議員が投票を行い、30票を得られない候補もしくは獲得票が最も少ない候補は除外され、候補者が2人になるまで投票を行った。

[学歴] オックスフォード大学(哲学・政治・経済)、スタンフォード大学経営大学院(MBA)
 [経歴] 1980年5月生まれ(42歳)。Goldman Sachs等の金融機関を経て2015年に初当選し、2020年に財務大臣に就任。

《世論調査》



2. トラス新首相の主な政策と産業影響

急速なインフレの進行や英中銀の金利引上げによる景気後退が懸念される中、エネルギー価格高騰への対応や経済活性化を狙った減税、規制緩和や税制優遇による不動産開発等が期待される一方、環境対応のためのエネルギー政策の変更、金融規制の見直し等により関連産業に混乱が生じると指摘されています。

主な政策と産業影響(現行施策との比較)

○：市場拡大やコスト減によるプラス影響が期待される施策
△：市場縮小やコスト増によるマイナス影響が懸念される施策

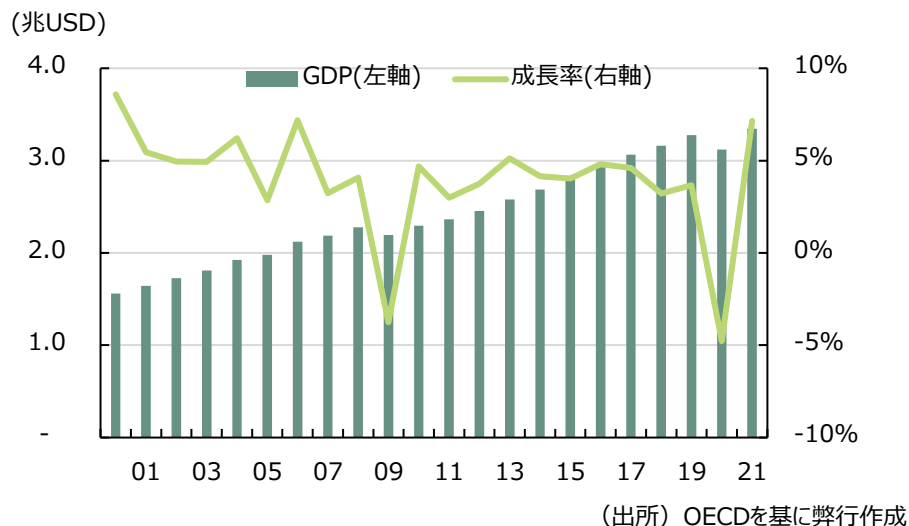
分野	項目	選挙活動を通じた主なコメント・方針	関連セクター	影響
経済	エネルギー価格	✓ 21年に気候変動対策として導入されたグリーン・ガス課徴金を1年間停止。	エネルギー	○
	減税	✓ 23年4月に計画する法人税引き上げ(19%→25%)を停止。	全般	-
	インフレ	✓ 英中銀の独立性を保ちつつ政府が金融政策に介入し、GDP成長率の目標値を2.5%に設定。	全般	-
	住宅	✓ 家賃の支払い記録を住宅ローンの審査要件に導入し、承認基準を緩和。	金融・不動産	○
	都市開発	✓ 規制緩和や税制優遇等を受けられる再開発地域“Investment Zone”を設定。	不動産	○
	金融規制	✓ Solvency II (注2)やMiFID(注3)等の金融規制の緩和(但し規制対応コスト増加)。	金融	△
	医療・健康	✓ 清涼飲料水等に対する追加課税(砂糖税)、購入規制、広告規制等の撤廃。	食品	○
環境	ネットゼロ	✓ 経済活動を優先するが、2050年までのネットゼロ目標は継続。	石油・ガス等	-
労働	ストライキ	✓ 実施要件となる労働組合の賛成票率の引上げや実施通告期間を拡大。	全般	-
	外国人労働者	✓ 農家が労働力を確保しやすくするため、外国からの季節労働者の受け入れを拡大。	農業	○
外交	EU	✓ Brexit後に継続していたEU法を23年までに全廃。	全般	-

(注2) 保険会社に対する所要自己資本等に関する規制。

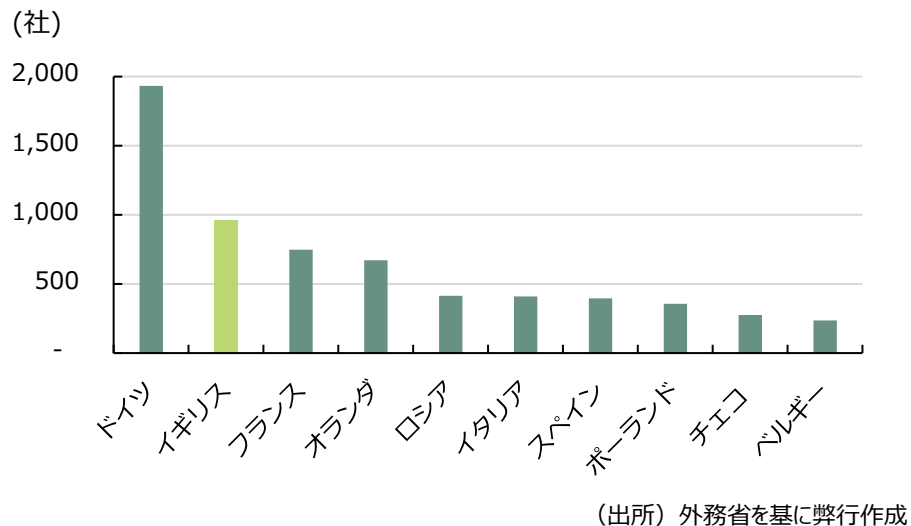
(注3) リーマンショック後に定められたデリバティブ取引等に関する規制。

(参考)イギリスの産業構成と日本企業の進出状況

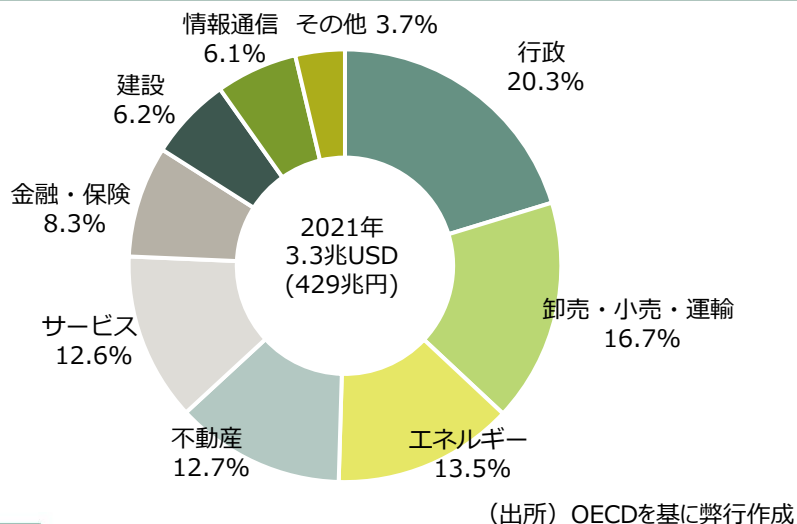
イギリスのGDP推移



日系企業の欧州への進出状況(21年10月時点)



業種別GDPの内訳



イギリスへ進出する業種別日系企業数(21年10月時点)

